

東庁舎建て替え・湖南市複合庁舎整備基本設計に関する請願書

◆総務常任委員会審査
請願紹介議員説明

庁舎基本計画が多く
の市民に伝わっていない
状況であり、庁舎建
替えに反対意見として
「機能の一極集中は災
害に弱く、市民サービ
スの低下」「資材高騰
による借金の増大」市
民の思いと今後の市財
政に影響のない熟慮
検討を、また議会が市
民懇談会や東庁舎補強
案の調査検討、市民へ
のわかりやすい説明、
本計画に基づく市財政
や他政策への影響など
の説明を求める請願で
す。

反対討論

庁舎整備特別委員会
以外でも議員全員の意
見交換会を行ない、基
本的方向性、市民への
説明などについて話し

合ったばかりで現在も
委員会を進めています。

賛成討論

請願項目において議
会が庁舎耐震補強によ
る他の自治体の実例調
査及び研究、今後の財
政にも影響する西庁舎
の方針と関連予算の公
表、建築総コストが市
財政や市の他政策への
影響などの説明につい
て、一般市民の皆様へ
説明が不足のため請願
を受理すべきです。

本会議において賛成
少数で不採択

消費税の10%への引き
上げの中止を求める意
見書

消費税は1989年
に安定財源の確保や社
会保障対策を理由に導
入が強行されたが、増
税のたびに消費の落ち
込みや景気の悪化を招
いてきた。前回の20
14年に消費税率が
8%に引き上げられた

際、家計消費は増税前
の水準を上回ったこと
はなく、消費税増税が
家計消費と経済に与え
る影響は極めて深刻で
す。安倍首相は今年10
月からの消費税率の引
き上げを表明。理由の
一つに全世代型社会保
障の実現に向けた財源
確保が挙げられてい
る。これまでも社会保
障の充実を目的に消費
税が引き上げられてき
た。充実どころか年金
は下がる、医療や介護
の負担は増える、生活
保護までも引き下げら
れるなど、社会保障が
良くなったと言えない
のが実態です。社会保
障などの財源は消費税
に頼らず経済の立て直
しと、大企業や資産家
に応分の負担を求める
税制へと抜本的な見直
しを進め、高額所得者
の適切な税負担で確保
すべきだとする意見書

賛成少数で否決
2024年滋賀国体で
未来に負担を残さない
為の見直しを求める意
見書

2024年に滋賀で
開催される国民体育大
会の施設整備に500
億を超える巨額の税金
をつぎ込もうとしてい
ます。国体の開催期間
はわずか11日間です。
全国知事会では国体
の予算は出来る限り抑
え簡素な国体にする事
が決められています。

平成30年度の福井国
体は125億円、2年
前の岩手国体は25億
円でした。平成31年度
の茨城国体も既存施設
の改修で新規の施設は
ないという基本方針で
す。県は、国体に巨額
の税金をつぎ込みなが
ら、財源不足を理由に、
暮らし、福祉、農業な
ど582項目の予算を削
減し、補助金等をバッ

サリ廃止する事を決め
ています。
既存施設を改修し、
無駄を省けば財源を捻
出できます。国体に膨
大な予算を組み、財政
が苦しいのでは、県民
は納得出来るものでは
ありません。

児童相談所に一極集中
させている現状を改め
ること。

賛成少数で否決
児童虐待防止対策の強
化を求める意見書

本年1月に、千葉県
野田市で、両親から虐
待を受けた女兒が死亡
する事件が発生した。
二度と痛ましい事件が
繰り返されないよう、
下記の事項に取り組む
ことを強く求める。

1. 児童相談所と市町
村の役割分担をさらに
明確にするとともに、
情報共有や協働を強化
して、子どもの問題を

2. 児童相談所間及び
児童相談所と市町村と
の情報共有については、
転出があっても、危機
感や支援状況が、確実
かつ迅速に引き継げる
よう、全国共通ルール
を定めること。
3. 児童相談所全国共
通ダイヤル「189」の
相談内容が、確実に繋
がるよう、早急に改善
すること。
4. 児童虐待防止のた
めの、情報共有ができ
る体制を整備すること。
5. 深刻な事案につい
ては、加害者側への更
生プログラムの実施な
ど、一体的な対応に取
り組むこと。
6. 児童相談所に、虐
待事案に適切に対処で
きる人材の増員、並び
に育成体制を早急に構
築すること。

全員賛成で可決